

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業行政事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	山崎 哲男				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る転用届出者	意図	農地の適正利用 優良農地の保全
事業内容	耕作放棄地の解消支援業務 農地法に係る転用届出の事務処理業務			
事業開始から現在までの状況変化	耕作放棄地対策として、農地の利用状況調査や農用地利用集積の推進等を実施しているが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農業の担い手の確保が課題となっている。土地区画整理事業等による市街地化により、農地転用届出件数が増加傾向にある。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		新規農用地利用集積面積	39,615	52,541	45,884	m ²	
	更新農用地利用集積面積	60,979	37,881	78,088	m ²	↑↑↑	更新利用集積面積
	耕作放棄地の活用割合	10	14	12	%	↑↑↑	耕作放棄地面積に対する新規農用地利用集積面積の比
	農地転用届出件数	469	322	725	件		届出件数
指標で表すことができない定性的な成果	農地の利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地の未然防止及び農地の適正な利用が図られる。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 農用地利用集積面積が増加傾向にあり、耕作放棄地の解消や農地の有効活用に繋がっている。 土地区画整理事業の進捗に伴い、農地転用届出件数が大幅に増加している。		
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,460,830	16,442,031	17,003,731			
事業費(b)(円)		2,766,090	2,802,191	3,140,391			
うち一般財源		697,590	583,791	837,791			
職員給与費(c)(円)		13,694,740	13,639,840	13,863,340			
人役・職員(人)		1.70	1.60	1.60			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.37	0.37	0.37			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	農地利用状況調査の実施や安心して貸し借りができる農用地利用集積制度の啓発、農地情報の提供などを、農業関係機関と連携を図りながら、農地の有効活用の推進を引き続き行う。	取組の課題	農業者の高齢化や後継者不足に加えて、都市化の急速な進展や相続による農地の細分化等から、新たな耕作放棄地の発生が懸念される。
今年度(H27)に実施した取組	農地利用状況調査を10月から実施し、保全部等が必要な土地所有者に対し、今後の農地の利用方法等、意向調査を行った。また、ホームページ等で情報の提供を行った。	今後の改善計画	農用地利用集積制度の活用について今後も働きかけを行い、また、耕作放棄地の解消に向け農業関係機関と連携し、引き続き、農地の有効活用の推進を行う。